

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.2.18 第 174 回国会第 14 号

2月18日(木) 第14回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度一般会計予算
平成 22 年度特別会計予算
平成 22 年度政府関係機関予算
- ・菅財務大臣、原口総務大臣、岡田外務大臣、川端文部科学大臣、赤松農林水産大臣、直嶋経済産業大臣、前原国土交通大臣、平野国務大臣（内閣官房長官）及び仙谷国務大臣（国家戦略担当）に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

石田 祝 稔君（公明）

- ・国際条約で認められた我が国の調査捕鯨に妨害活動を行う反捕鯨団体シーシェパードへの今後の対応について前原国土交通大臣及び赤松農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の過疎対策事業への取組みについて原口総務大臣の見解を伺いたい。
- ・農業の戸別所得補償制度について平成 23 年度以降は継続できないのではないのか。また、地域により生産費が異なる中で、助成額を全国一律とした理由について伺いたい。

柿澤 未 途君（みんな）

- ・我が国の経済成長のためには、金融市場の活性化が必要不可欠だと思うが、政府の見解を伺いたい。
- ・ベトナムやアラブ首長国連邦の原子力発電所建設については日本以外の国が受注した。海外のインフラ整備事業などを受注するためには、首脳外交が重要であると考えますが、岡田外務大臣の所見を伺いたい。

宮本 岳 志君（共産）

- ・国際人権規約における中等教育及び高等教育の漸進的無償化条項について、我が国の留保を撤回するべきだと思う。今回の施政方針演説においても留保撤回を目標としているところであるが、その目途について、政府の見通しを伺いたい。
- ・高等教育無償化条項の留保撤回のためには、大学の学費の免除の拡大や、返済の必要のない給付型奨学金の導入などが求められると思うが、政府が検討する具体的な施策について伺いたい。
- ・市町村の就学援助制度を確保するため、必要な財政措置を講じるべきであると思うが、政府の見解を伺いたい。